「財務省理財局の情報システムに係るクラウド移行へ向けた調査研究業務 調達仕様書(案)」に対する意見招請の結果について

項番	該当箇所			意見内容		修正有無	回答	
	対象	頁	項目番号	該当部分	意見			理由
1	調達仕様書	32	4.10.	クラウドへ移行するとした場合、少なくとも下記(1)、(2)については検証したいと考えている。 (1) アプリケーションの移行性、(2) 帳票ならびにジョブ管理	(1)、(2)に加えて「データベースの移行性」を加えては如何でしょうか。 (3). データベースの移行性 ガバナメントクラウドの利用においてはマネージドサービスの利活用が求められている。クラウド事業者のマネージドサービスへの移行実現性として、現行データベースソフトウェアからクラウドサービス(マネージドサービス)のデータベースへの移行の可能性について検証を行い、移行費用、実現性等を評価、検討したいと考えている。	(1)、(2)同様にデータベースの移行はクラウド移行において論点になることが多く、移行前に検証を行う事で移行のポイントを明確化、整理することが可能となり、移行作業費用の精査、実際の移行作業のリスク軽減に繋がるものと考えたため。	○	ご記載いただいた通り、修正します。
2	調達仕様書	26	4.4.1.	受託者は、財務省と協力し、本システム(業務視点)が抱えている課題を調査分析して、取り組むべき課題を整理すること。調査分析の際には、必要に応じヒアリングを実施すること。その上で、より具体的な次々期更改の目的/方針を策定すること。	本章と「4.6.業務改革(BPR)要件の調査」における「業務」の意味内容について、対象業務の違いは下記の認識でよろしいでしょうか。 ・前者は運用保守事業者等への委託を含めたシステム管理面の業務視点 ・後者はシステム利用者である貴省職員の業務視点	要件明確化のため。	○	・前者には、利用者の業務視点を含めて考えております。本システムの利用や運用から洗い出す課題を意識しております。 ・後者は、ご認識のとおりです。BPR検討に基づく本システムとしてあるべき姿もしくは目指す姿に向けた課題を意識しております。 また、「4.4.1.目的/方針の再確認」に以下の文章を追加します。 (5) 本システムは長期にわたり部分最適化となる対応が行われ全体的業務の見直しが行われなまま利用している。業務課題を整理し業務の省力化及び効率化を考えた対策が必要である。「4.6.業務改革(BPR)要件の調査」と深く関連する課題はそのことが明確になるよう整理を行うこと。
3	調達仕様書	27	4.4.2.	受託者は、既存IT資産の状態、更改対象のライフサイクル情報、現行システムの主要機能要件・非機能要件を可視化し課題の洗い出しを行うこと。 ~~~~ (2)、現行運用保守事業者に対しヒアリングを実施することは困難である。受託者自ら設計書、操作マニュアル、運用保守に係る定例会資料(含む、システム状況、リソース利用率等)等の資料を調査分析する必要がある。ただし、ヒアリングを実施することが真に必要な場合は、財務省に申し出ること。財務省が認める許容範囲(1~2回/月、3か月の期間)であり、予め質問票を用意し送付するなど、運用保守事業者の負担とならないよう、工夫・配慮することを条件に認めることがある。	調査内容によっては、現在構築中の次期システムを対象とすべきものが出てくると認識しています。以下のように見直されてはいかがでしょうか。 ~~~~ 受託者は、既存IT資産の状態、更改対象のライフサイクル情報、 本システム の主要機能要件・非機能要件を可視化し課題の洗い出しを行うこと。 ~~~~ (2)、現行運用保守事業者 及び次期システムの設計・開発及び移行事業者 に対しヒアリングを実施することは困難である。受託者自ら設計書、操作マニュアル、運用保守に係る定例会資料(含む、システム状況、リソース利用率等)等の資料を調査分析する必要がある。ただし、 運用保守事業者に対してに限り ヒアリングを実施することが真に必要な場合は、財務省に申し出ること。財務省が認める許容範囲(1~2回/月、3か月の期間)であり、予め質問票を用意し送付するなど、運用保守事業者の負担とならないよう、工夫・配慮することを条件に認めることがある。 なお、次期システムについては、実機ではなくドキュメントベースの調査となることに留意すること。	環境調査対象の明確化のため。	○	受託事業者には関連業務のすべての状況把握をして検討を進めていただきたいため、以下の通り修正します。 受託者は、既存IT資産の状態、更改対象のライフサイクル情報、 本システム の主要機能要件・非機能要件を可視化し課題の洗い出しを行うこと。 ~~~~ (2)、現行運用保守事業者 及び次期システムの設計・開発及び移行事業者 に対しヒアリングを実施することは困難である。受託者自ら設計書、操作マニュアル、運用保守に係る定例会資料(含む、システム状況、リソース利用率等)等の資料を調査分析する必要がある。ただし、ヒアリングを実施することが真に必要な場合は、財務省に申し出ること。財務省が認める許容範囲(1~2回/月、3か月の期間)であり、予め質問票を用意し送付するなど、 各事業者 の負担とならないよう、工夫・配慮することを条件に認めることがある。
4	調達仕様書	28.29	4.5. 4.7.(3).	本システム(サブシステム含む)の機能面での～ 本システムにおける情報セキュリティは、～	「本システム」の意味内容は、理財局情報システム全6システムという理解で相違ないでしょうか。	要件明確化のため。	○	以下の通り修正します。 4.5. 機能統合・SaaS適用検討、不要機能の整理 クラウド移行にあたり、 財政融資資金電算機処理システム、国債債務分析システム及びスワップトレーディング等システム の機能面での統合による効率化やSaaSの利活用、財政融資資金電算機処理システムの不要機能について検証、整理を行い提案すること。 なお、対象システムは、財務省と協議の上変更可能とする。 また、4.7.(3)における「本システム」は理財局情報システム全6システムを想定しております。

5	調達仕様書	29	4.7.(2).	インフラ環境構築の自動化、CI/CD パイプライン化、インフラテストの自動化、システム監視や運用の自動化、セキュリティ監視の自動化等をクラウドの機能を活用して行う。	インフラテストの自動化と記載いただいておりますが、インフラに限らずテストの自動化を検討する必要があると考えています。以下のように見直されてはいかがでしょうか。 ----- インフラ環境構築の自動化、CI/CD パイプライン化、 テストの自動化 、システム監視や運用の自動化、セキュリティ監視の自動化等をクラウドの機能を活用して行う。	要件明確化のため。	○	ご記載いただいた通り、修正します。
6	調達仕様書	29	4.6.	財政融資資金電算機処理システムについては、理財局内で行っているBPR検討での意見やこれまで蓄積された改修要望を次々期間発に盛り込む事を考えており、BPR意見の実現可能性や必要となる機能改修内容を検証すること。調査候補のBPR意見を別紙2「BPR意見一覧」にて例示するが、具体的な検証項目については、受託後、財務省と協議の上、決定することとする。	「検証」の具体的な内容について、以下のように見直されてはいかがでしょうか。 ----- 財政融資資金電算機処理システムについては、理財局内で行っているBPR検討での意見やこれまで蓄積された改修要望を次々期間発に盛り込む事を考えており、BPR意見の実現可能性や必要となる 改修箇所の特定、機能改修内容、想定改修規模を調査し、見積及び望ましい改修実施時期を提示すること。	要件明確化のため。	○	ご記載いただいた通り、修正します。
7	調達仕様書	31	4.9.	受託者は、4.3. から4.8. の中で、「実機による検証が必要」とされるものをまとめた技術検証対象一覧を作成し提出すること。本一覧をもとに財務省と協議し、「4.10. 技術検証」において実際に検証する項目を合意すること。	こちらの記載では、技術検証の範囲が読み取れないため、以下のように見直されてはいかがでしょうか。 ----- 本一覧をもとに財務省と協議し、「4.10. 技術検証」において実際に検証する項目を合意すること。なお、実際に検証する項目の判断基準は、以下の観点を含めること。 ① 現行採用製品からの移行における影響規模 ② クラウド移行時に発生しうる技術的課題の量・質 上記観点等から各項目を優先順位付けし、実施時の投入コストから実施要否を判断すること。	一覧に掲載された課題について、どういった基準でどれほどが技術検証対象となるのかの具体的な判断基準を示していただく必要があるため。	○	ご記載いただいた通り、修正します。
8	調達仕様書	32	4.10.	(2). 帳票ならびにジョブ管理 帳票ならびにジョブ管理にあたって、より生産性が高いソフトウェアの採用が可能な場合には提案すること。その上で、本システムで扱う帳票、ジョブ・ジョブネットが非常に多く、移行に係る費用が膨大になる可能性が高いため、実際に、幾つかの帳票、ジョブ・ジョブネットを移行させ、移行に係る工数の精査を実施したいと考えている。	帳票やジョブ管理に限定せず、ジョブ管理も含めた運用管理機能について広く検証、検討が必要と認識しています。そのため、以下のように見直されてはいかがでしょうか。 ----- (2). 運用管理機能の移行性 本システムでは、複数の運用管理ミドルウェア（システム監視、ジョブ管理、仮想化管理、バックアップソフトウェアなど）を導入し、運用管理を実現している。クラウド移行にあたっては、クラウドサービスが提供する機能を利用することが一般的であり、現行の運用管理機能を整理の上、クラウドサービスへの移行方針、費用対効果、実現可能性、等を検討する必要がある。	帳票やジョブ管理に絞ることで、必要な事項が漏れかねないため。	○	ご記載いただいた通り、修正します。
9	調達仕様書	37	5.1.	調査研究業務を実施する。 主な役割 ・ 環境調査 ・ クラウド適応度評価 ・ 方針・基準の策定 ・ 技術検証 ・ 各種報告資料、成果物の作成	「調査研究担当者」の「本業務における役割」として、4章に記載の以下の作業項目が不足しているように見受けられます。 ・ 機能統合・SaaS適用検討、不要機能の整理 ・ 業務改革（BPR）要件の調査	記載漏れと思われます。	○	ご記載いただいた通り、修正します。
10	調達仕様書	40	5.2.1.(3)	本システムの作業実施に必要な業務知識・スキルを有する者とする。また、以下の条件を満たすこと。 ・ クラウドサービスならびに業界知識 ・ クラウドコンピューティングの基礎に関する知識 ・ 半年以上のクラウド実務経験	前述の意見のとおり、調査研究担当者が実施する作業には、クラウド移行以外の調査研究も含まれている認識です。調査研究の内容によっては、クラウドに関する知識・経験以外の業務知識・スキルの必要性も想定されます。そのため、以下のように見直されてはいかがでしょうか。 ----- また、以下の条件を満たすこと。 （ただし、機能統合・SaaS適用検討、不要機能の整理や業務改革（BPR）要件の調査のみに従事する要員は除く） ・ クラウドサービスならびに業界知識 ・ クラウドコンピューティングの基礎に関する知識 ・ 半年以上のクラウド実務経験	要件明確化のため。	○	以下の文章を追記します。 上記条件を満たさない者を配置することを希望する場合は、配置することの必要性、役割、保有スキルを明確にしたうえで提案すること。受託後、財務省は協議に応じるものとする。